

法学研究 第九十二巻

(平成三十一年・令和元年 自十一号 至十二号)

総目次

論 説

フエイクニュースとジャーナリズム論	一	大石裕
日米戦争下の敵愾心昂揚についての一考察	一	玉井清
— ガダルカナル島撤退との関連で —	一	細谷雄一
国連創設とイギリス外交	一	細谷雄一
— 「国際連合」と「西欧連合」の狭間で —	一	宮岡勲
国際関係論におけるパラダイム間論争	一	宮岡勲
— 学説史からの考察 —	一	宮岡勲
盧武鉉政権期の日韓関係	一	西野純也
— 韓国の新しい秩序認識の台頭 —	一	西野純也

中台間の現状変更	一	安田	淳
— 航空路 M 五〇三をめぐって —			
民事訴訟における専門委員制度の現状と課題	一	三木	浩一
意思表示の効力発生時期再論	一	一五	北居 功
— 到達主義の徹底とその問題点 —			
日米安保体制の輪郭	一	一八	中島 信吾
台頭国の自制戦略	一	二一	今野 茂充
— 論理と阻害要因 —			
子ども兵士をめぐる倫理問題の検討	一	二五	眞嶋 俊造
中国の国際人道活動と外交政策のリンクージ	一	二五	廣野 美和
第一次西園寺内閣の国防政策	一	二七	平野 龍二
— 軍備拡張の抑制と積極的外交政策 —			
ローズヴェルトの戦後構想と中国	一	三五	李 錫敏
林毅陸の国際政治論	一	三七	滝田 遼介
— 戦間期国際秩序と日本 —			
アフリカにおける非対称的な安全保障課題と軍事力の役割	一	三五	神宮司 覚
国際関係理論と事例研究	一	三九	伊藤 隆太
— 新たな方法的枠組みの構築に向けて —			
岸信介政権期日米関係と東南アジア開発問題	一	四五	浜岡 鷹行
Modern State Building in an Asian Context:			
Revisiting the Meiji Restoration	一	四四	YAMAMOTO Nobuto

政治発展論とコミュニケーション発展モデル	二	大石裕
スイス刑法における違法性の意識と違法性の錯誤	二	藪中悠
日本の大学におけるリーダーシップ基礎教育の科学的効果検証	三	田村次朗
—ハーバード大学ロバート・キーガン教授の成人発達理論の視点から—	三	渡邊竜介
社会意識に関する異なる調査方法比較	四	渡邊理佐子
—インターネット調査と面接調査の比較検討—	四	小林良彰
皇室財産制度と官府関係論	四	笠原英彦
—天皇統治の正統性—	四	三
アメリカ合衆国連邦倒産法における計画外事業譲渡 (363 sale) の	五	工藤敏隆
許可要件について (一)	五	一
国家公務員制度の現在地と働き方改革	五	四
—最大動員システムの持続可能性—	五	小田勇樹
アメリカ合衆国連邦倒産法における計画外事業譲渡 (363 sale) の	六	一
許可要件について (二・完)	六	工藤敏隆
特集 ブラジルにおける集団訴訟制度を通じた消費者被害救済と抑止手法の現況 (一)	七	一
解題 「日本ブラジル国際シンポジウム二〇一六」の開催	七	藪本将典
本シンポジウムの趣旨・構成について	七	九
		前田美千代

ブラジル集団訴訟制度の由来、特徴、諸外国への普及	7	ブネベレウ・ニリウ・リシ定 ツヨシ・オーハラ / 訳
消費者集団訴訟におけるブラジルの経験	7	前田美千代 / 訳
検察庁と集団的個別的権利の保護	7	カワズ・スエルト・ネリサウ 前田美千代 / 訳
戦前期「外交通」議員の出現	7	セジシ・シルズ・アレニハルト 前田美千代 / 訳
——望月小太郎の生涯と活動——	7	末木孝典
特集 ブラジルにおける集団訴訟制度を通じた消費者被害救済と抑止手法の現況 (二・完)	8	ツヨシ・オーハラ
ブラジルにおける集団的利益保護のための民間消費者団体の一例	8	マリオ・マサリ・イワエ 前田美千代 / 訳
—— I D E C (ブラジル消費者保護協会) ——	8	カズオ・ワタナベ 前田美千代 / 訳
ブラジル集団訴訟制度と企業法務が直面する諸問題	8	
同種個別的利益救済のためのブラジル集団訴訟制度改正の必要性	8	
各講演に関する質疑応答	8	
——ブラジルにおける消費者被害救済と抑止手法について——	8	
性行為と同意	9	金山直樹
——格差構造下における自由と強制——	9	
イタリアにおける契約譲渡	11	アンドレア・オルトラニ

五九三	法人等の役員等が金融商品取引法一六六条一項五号に該当するといふためには、重要事実が法人内部においてその者に伝播したものと評価することができたる状況のもとで重要事実を構成する主要な事実を認識することを要するとした事例	二	壺	陳	宇
五九四	債権者保護手続きをとらなかつた資本金の額の減少が、債権者を害するおそれはないとして、肯定された事例	三	四	吉川	信將
五九五	会社法四六二条一項の業務執行者の責任（オリンパス事件）	四	七	大島	一輝
五九六	株主総会に取締役解任議案を提出するための取締役会決議において、解任対象の取締役が特別利害関係取締役に該当するとされた事例	五	一七	重田	麻紀子
五九七	株式会社の代表取締役の違法行為に対する社外取締役の監視義務と常勤監査役の監査義務について違反がないとされた事例（A I J投資顧問年金資産消費関連事件）	六	六	長畑	周史
五九八	三井生命保険株式会社株式売買価格決定申立事件	七	一三	柳	明昌
五九九	保険契約者の代表取締役が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係があることを理由とする保険契約の解除が有効とされた事例	八	七	王	偉杰
六〇〇	グループ会社の取締役解任事由とその損害賠償請求事例	九	六	池	島真策
六〇一	商品取引員の代表取締役に法令等遵守及び内部管理体制整備義務違反が認められた事例	十	五	武田	典浩
六〇二	招集手続に法令違反があるため取締役会決議には瑕疵があるが、その瑕疵が決議の結果に影響がないと認められるべき特段の事情があるとして、当該決議が有効とされた事例	十一	六	鈴木	千佳子
六〇三	遺言による共済金受取人の変更に伴う諸問題	十二	一三	李	鳴

〔最高裁判事例研究〕 民事訴訟法研究会

四六三	平二九四 (民集七一巻六号九五二頁)	三	渡辺 森 児
四六四	平三〇一 (民集七二巻二号六八頁)	四	一〇 小原 将 照
四六五	平二九五 (民集七一巻一〇号二六三二頁)	九	八 河 村 好 彦
四六六	平三〇二 (民集七三巻一号三九頁)	十	八 三 木 浩 一

紹介と批評

ジェラール・ブシャール (丹羽卓監訳) 『 <small>イテグレーション</small> 間文化主義—多文化共生の新しい可能性—』	四	二 関 根 政 美
太田達也著 『仮釈放の理論—矯正・保護の連携と再犯防止—』	六	五 城 祐 一 郎
Randa Abdel-Fattah, <i>Islamophobia and Everyday Multiculturalism in Australia</i>	九	五 関 根 政 美
出口雄一著 『戦後法制改革と占領管理体制』	十	七 小 石 川 裕 介

特別記事

赤木完爾教授略歴・主要業績	一	四 七
水谷瑛嗣郎君学位請求論文審査報告	五	一 九
伊藤頌文君学位請求論文審査報告	五	一 三 九
谷一巳君学位請求論文審査報告	六	八 九
坂本正樹君学位請求論文審査報告	六	九 七
横濱和弥君学位請求論文審査報告	六	一 〇 九

栗林忠男先生追悼記事	九
荒木圭子君学位請求論文審査報告	一〇九
令和元年度慶應法学会シンポジウム「少子高齢化時代における大学教育の展望」	一八三
	二二七